

令和6年度

志木市^{一般会計}_{特別会計}歳入歳出決算審査意見書

志木市基金運用状況審査意見書

志木市監査委員

目 次

令和6年度志木市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

1	審査の期間	1
2	審査の対象	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	決算総括	2
6	一般会計	6
	(1) 決算の概要	6
	(2) 歳入	6
	(3) 歳出	18
7	特別会計	26
	(1) 国民健康保険特別会計	26
	(2) 志木駅東口地下駐車場事業特別会計	28
	(3) 介護保険特別会計	29
	(4) 後期高齢者医療特別会計	30
8	実質収支に関する調書	31
9	財産に関する調書	32
10	意見	36

一般会計・特別会計決算資料

第1表	一般会計・特別会計決算総括表	42
第2表	一般会計・特別会計決算額比較表	43
第3表	普通会計決算状況の推移	44
第4表	一般会計歳入歳出決算款別一覧表	45
第5表	一般会計歳入(自主財源及び依存財源)比較表	47
第6表	普通会計歳出性質別決算状況表	48
第7表	一般会計歳出節別決算状況表	49
第8表	国民健康保険特別会計歳入歳出決算款別一覧表	51
第9表	志木駅東口地下駐車場事業特別会計歳入歳出 決算款別一覧表	52
第10表	介護保険特別会計歳入歳出決算款別一覧表	53
第11表	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算款別一覧表	54
第12表	特別会計歳出節別決算状況表	55

令和6年度志木市基金運用状況審査意見書

1	審査の期間	58
2	審査の対象	58
3	審査の方法	58
4	審査の結果	58
5	各基金の運用状況	59

- 注記：1 比率（％）は、原則として、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比率（％）は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 「－」は、該当数値がないものである。

令和 6 年度

志木市歳入歳出決算審査意見書

一 般 会 計

特 別 会 計



志 監 査 第 1 4 号
令和 7 年 8 月 1 8 日

志木市長 香 川 武 文 様

志木市監査委員 成 田 茂
志木市監査委員 河 野 芳 徳

令和 6 年度志木市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 223 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度志木市一般会計及び特別会計歳入歳出決算について、志木市監査基準（令和 4 年志木市監査委員告示第 2 号）に準拠して審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

なお、この審査結果に関する意見書に添えた意見・要望事項については、志木市監査結果の取扱基準（令和 4 年志木市監査委員決定）4 の規定により措置状況の通知を求める。

令和6年度志木市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

1 審査の期間

- (1) 予備調査 令和7年6月11日から6月22日まで
- (2) 本審査 令和7年6月23日から7月3日まで

2 審査の対象

- (1) 令和6年度 志木市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和6年度 志木市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和6年度 志木市志木駅東口地下駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和6年度 志木市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和6年度 志木市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和6年度 志木市一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- (7) 令和6年度 志木市一般会計及び特別会計実質収支に関する調書
- (8) 令和6年度 志木市財産に関する調書

3 審査の方法

決算審査に当たっては、審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び関係諸表の様式及び内容が決算関係法令等に従って作成されているか、併せて決算計数の正確性を検証するほか、事務事業に係る予算については、適切な手続を経て適正かつ効率的に執行されているかなどを審査の主眼とした。

なお、審査に際しては、会計管理者出席のもと、事業執行担当部局職員からの説明を聴取するとともに、令和6年度の事務事業報告書及び同年度に実施した定例監査並びに例月出納検査の結果を参考とした。

4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも地方自治法等の会計処理に関する規定に準拠しており、各会計の決算計数及び会計処理については、正確かつ適正に表示されていると認められた。

また、事務事業の執行等に係る事務処理手続についても、おおむね適正に行われているものと認められた。

5 決算総括

(1) 総計決算額及び純計決算額

令和6年度一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入総額 44,456,847,073 円、歳出総額 41,985,673,123 円で、歳入歳出差引残額の形式収支は 2,471,173,950 円となった。

その内訳は、一般会計決算の収支差額 1,936,829,970 円、特別会計決算の収支差額 534,343,980 円となっている。

なお、一般会計から特別会計への繰出金は 1,951,812,600 円、特別会計から一般会計への繰出金は 310,509,031 円で、これを控除した純計決算額は、歳入で 42,194,525,442 円、歳出で 39,723,351,492 円となっている。

(2) 会計別実質収支等

- ① 一般会計の収支差額 1,936,829,970 円から、翌年度に繰り越すべき財源（既収入特定財源＋一般財源）30,675,389 円を差し引いた当年度の実質収支額は 1,906,154,581 円となっている。

当年度の実質収支から、前年度の実質収支 1,691,712,352 円を差し引いた当年度の単年度収支は 214,442,229 円となり、この単年度収支に財政調整基金積立金 133,757,534 円を加味した実質単年度収支は 348,199,763 円の黒字となっている。

- ② 特別会計全体の決算収支差額は 534,343,980 円となっており、翌年度に繰り越すべき財源（一般財源）はないため、実質収支も同額となり、この額から前年度の実質収支 581,653,147 円を差し引いた当年度の単年度収支は 47,309,167 円の赤字となっている。

(3) 財務分析等

① 歳入歳出の構成

令和6年度一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源の構成比でみると、自主財源の割合は 48.5%で、前年度の 50.8%に比べて 2.3 ポイントの減となっている。これは、主に定額減税実施に伴う減収分について、地方特例交付金により交付措置がされ、依存財源の割合が増加したことによる。

歳出決算額を性質別分類の構成比でみると、義務的経費は 54.4%で前年度の 52.6%と比べて 1.8 ポイントの増、消費的経費は 28.8%で前年度の 29.2%と比べて 0.4 ポイントの減、投資的経費は 6.0%で前年度の 5.7%と比べて 0.3 ポイントの増となっている。

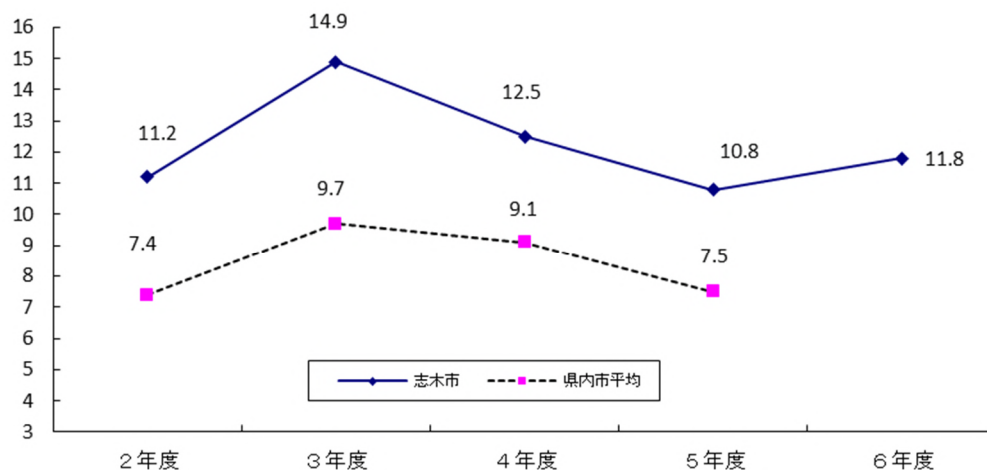
さらに、投資的経費の市単独の建設事業費は 5.8%で、前年度の 5.4%と比べて 0.4 ポイント増加している。

② 財政指標

ア 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算において標準財政規模に対する実質収支額の割合を表すもので、一般的に3%～5%程度が望ましいとされ、この範囲内であれば、財政運営が安定しているとみなされる。しかし、比率が大きすぎても、財政運営が硬直化している可能性や、基金への過度な積み立てが行われている可能性も考慮する必要がある。

当年度は11.8%で、前年度の10.8%に比べて1.0ポイント増加している。

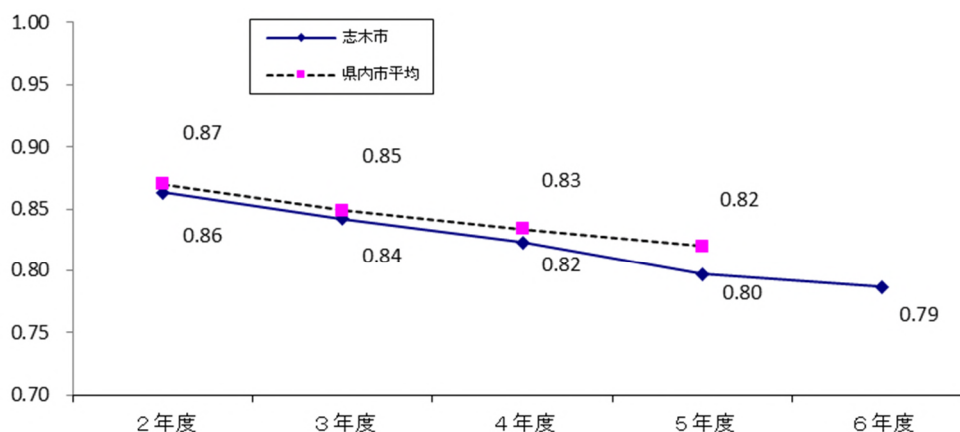


イ 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、3か年の平均で表され、地方交付税の交付額を決定する際の重要な判断材料である。

この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常の水準を上回る行政活動ができるなど、それだけ余裕財源を保有していることとなる。

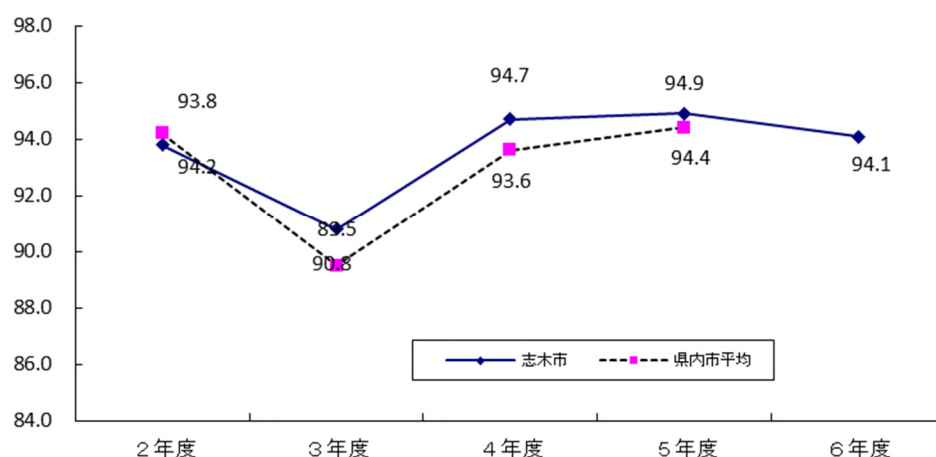
当年度は0.79で、前年度の0.80に比べて0.01ポイント減少している。



ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、人件費や扶助費、公債費などの経常的な経費に、地方税や地方交付税などの経常的な収入がどの程度充当されているかを表す。この比率が高いほど、財政構造が硬直化し、新たな行政需要に弾力的に対応することが難しくなる。

当年度は 94.1% で、前年度の 94.9% に比べて 0.8 ポイント減少している。

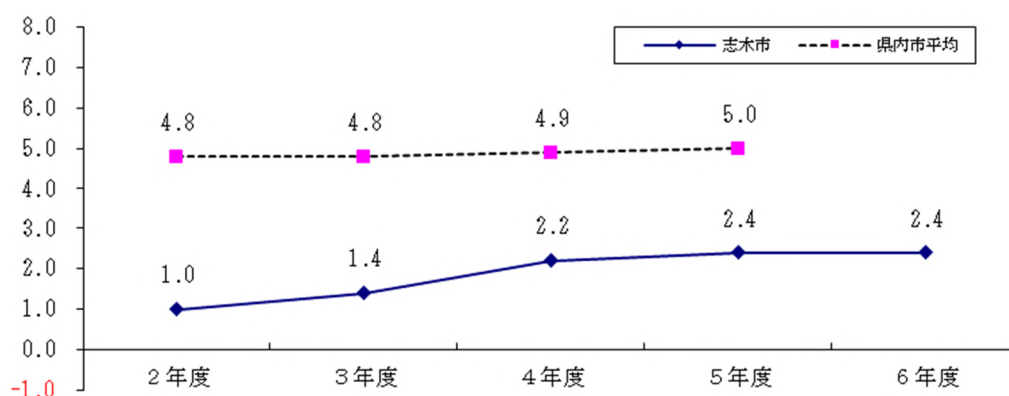


エ 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費（借金の返済費用）が地方公共団体の財政に占める割合で、一般会計に限らず、公営企業会計や一部事務組合の地方債償還金に充てられる繰出金や負担金など、実質的な公債費の額を標準財政規模で除した比率であり、3か年の平均で表す。

財政健全化計画を定める早期健全化基準は 25% 以上、財政再生計画を定める財政再生基準は 35% となっている。

当年度は 2.4% で、前年度から増減はない。



本市の財政状況については、以上のとおりであるが、一般会計及び特別会計歳入歳出決算等の概要は、次頁以降のとおりである。

(4) 総計決算

(単位：円、%)

区 分		予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額 (形式収支)
			決 算 額	予算比	決 算 額	予算比	
令和 6 年度	一般会計	30,413,742,580	30,210,550,378	99.3	28,273,720,408	93.0	1,936,829,970
	特別会計	14,285,903,000	14,246,296,695	99.7	13,711,952,715	96.0	534,343,980
	計	44,699,645,580	44,456,847,073	99.5	41,985,673,123	93.9	2,471,173,950
令和 5 年度	一般会計	30,050,544,269	29,649,489,215	98.7	27,870,006,283	92.7	1,779,482,932
	特別会計	14,077,551,000	14,010,142,239	99.5	13,428,489,092	95.4	581,653,147
	計	44,128,095,269	43,659,631,454	98.9	41,298,495,375	93.6	2,361,136,079
増 減 額	一般会計	363,198,311	561,061,163	—	403,714,125	—	157,347,038
	特別会計	208,352,000	236,154,456	—	283,463,623	—	△ 47,309,167
	計	571,550,311	797,215,619	—	687,177,748	—	110,037,871
増 減 率	一般会計	1.2	1.9	—	1.4	—	8.8
	特別会計	1.5	1.7	—	2.1	—	△ 8.1
	計	1.3	1.8	—	1.7	—	4.7

(5) 決算収支

(単位：円)

項 目	区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額
歳入歳出差引額 (形式収支)	一般会計	1,936,829,970	1,779,482,932	157,347,038
	特別会計	534,343,980	581,653,147	△ 47,309,167
	計	2,471,173,950	2,361,136,079	110,037,871
翌年度へ繰り越 すべき財源	一般会計	30,675,389	87,770,580	△ 57,095,191
	特別会計	0	0	0
	計	30,675,389	87,770,580	△ 57,095,191
実質収支	一般会計	1,906,154,581	1,691,712,352	214,442,229
	特別会計	534,343,980	581,653,147	△ 47,309,167
	計	2,440,498,561	2,273,365,499	167,133,062
単年度収支	一般会計	214,442,229	△ 234,600,979	449,043,208
	特別会計	△ 47,309,167	△ 63,025,906	15,716,739
	計	167,133,062	△ 297,626,885	464,759,947
実質単年度収支	一般会計	348,199,763	△ 172,138,979	520,338,742

本表の実質収支は、決算統計のルールに従って、形式収支から翌年度繰越財源を除いた数値である。

6 一般会計

(1) 決算の概要

一般会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 30,210,550,378 円（予算対比 99.3%）

歳出 28,273,720,408 円（予算対比 93.0%）

差引残額 1,936,829,970 円

これを前年度と比べると、

歳入 561,061,163 円（1.9%）の増

歳出 403,714,125 円（1.4%）の増

差引残額 157,347,038 円（8.8%）の増

となっている。

決 算 額 の 推 移

（単位：円、%）

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額	予 算 比	決 算 額	予 算 比	差 引 額	増 減 率
歳 入	30,210,550,378	99.3	29,649,489,215	98.7	561,061,163	1.9
歳 出	28,273,720,408	93.0	27,870,006,283	92.7	403,714,125	1.4
差引残額	1,936,829,970	—	1,779,482,932	—	157,347,038	8.8

(2) 歳 入

歳入の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額 30,413,742,580 円（前年度対比 1.2%）

調 定 額 30,390,104,659 円（前年度対比 2.0%）

収入済額 30,210,550,378 円（前年度対比 1.9%）
（調定対比 99.4%）

不納欠損額 8,052,380 円（前年度対比 △46.8%）
（調定対比 0.0%）

収入未済額 171,501,901 円（前年度対比 27.3%）
（調定対比 0.6%）

当年度の収入済額は、前年度に比べて 561,061,163 円の増となっている。

予算現額に対する収入率は 99.3%で、前年度（98.7%）を 0.6 ポイント上回っている。

この款別の増減額は、次のとおりである。

（単位：円、%）

一般会計歳入		収入済額	
款	名 称	前年度比増減額	増減率
1	市 税	△ 23,851,914	△ 0.2
2	地 方 譲 与 税	395,000	0.3
3	利 子 割 交 付 金	1,651,000	35.2
4	配 当 割 交 付 金	34,760,000	40.5
5	株式等譲渡所得割交付金	73,228,000	73.2
6	ゴルフ場利用税交付金	3,710,699	110.1
7	法 人 事 業 税 交 付 金	10,642,000	12.7
8	地 方 消 費 税 交 付 金	84,066,000	5.3
9	環 境 性 能 割 交 付 金	4,150,891	19.4
10	地 方 特 例 交 付 金	354,471,000	373.7
11	地 方 交 付 税	233,931,000	7.5
12	交通安全対策特別交付金	△ 301,000	△ 5.1
13	分 担 金 及 び 負 担 金	△ 8,638,387	△ 3.0
14	使 用 料 及 び 手 数 料	1,071,514	0.8
15	国 庫 支 出 金	39,734,333	0.7
16	県 支 出 金	104,198,000	5.1
17	財 産 収 入	2,796,176	12.9
18	寄 附 金	△ 10,304,494	△ 22.0
19	繰 入 金	△ 191,659,533	△ 27.6
20	繰 越 金	△ 184,677,111	△ 9.4
21	諸 収 入	17,359,666	4.7
22	市 債	15,540,000	1.2
23	自 動 車 取 得 税 交 付 金	△ 1,211,677	皆減
合 計		561,061,163	1.9

不納欠損額 8,052,380 円は、前年度の 15,146,190 円と比べて 7,093,810 円減少し、収入未済額 171,501,901 円は、前年度の 134,726,905 円に比べて 36,774,996 円増加している。

財源別の決算構成については、歳入総額に占める自主財源の構成比率は 48.5%で、前年度と比べて 2.3 ポイント減少しており、一方、依存財源の構成比率は 51.5%となっている。

第1款 市 税

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額		10,858,465,000	11,070,577,000	△212,112,000	△1.9
調 定 額 (A)		11,590,017,040	11,607,088,998	△17,071,958	△0.1
収 入 済 額 (B)		11,514,409,333	11,538,261,247	△23,851,914	△0.2
不 納 欠 損 額 (C)		5,915,463	12,261,403	△6,345,940	△51.8
収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C)		69,692,244	56,566,348	13,125,896	23.2
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		655,944,333	467,684,247	188,260,086	40.3
収入率	対 予 算 現 額	106.0	104.2	1.8	—
	対 調 定 額	99.3	99.4	△0.1	—

税 目 別 収 入 状 況 比 較 表

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
	令和6年度	令和5年度	差 引 増 減	増 減 率
市 民 税	5,878,260,235	5,950,789,357	△72,529,122	△1.2
固 定 資 産 税	4,441,332,635	4,402,139,034	39,193,601	0.9
軽 自 動 車 税	100,321,273	96,331,708	3,989,565	4.1
市 た ば こ 税	339,774,960	345,677,830	△5,902,870	△1.7
都 市 計 画 税	754,720,230	743,323,318	11,396,912	1.5
合 計	11,514,409,333	11,538,261,247	△23,851,914	△0.2

市税の収入済額 11,514,409,333 円は、前年度に比べて 23,851,914 円 (0.2%) の減となっており、歳入総額に占める構成比率は、38.1%である。

不納欠損額は、5,915,463 円 (521 件) で、前年度に比べて 6,345,940 円 (51.8%) 減少している。不納欠損額の内訳は、個人市民税 4,961,940 円 (334 件)、法人市民税 331,738 円 (10 件)、固定資産税 211,927 円 (39 件)、軽自動車税 371,685 円 (99 件) 及び都市計画税 38,173 円 (39 件) である。

調定額に対する収入未済額は 69,692,244 円で、前年度に比べて 13,125,896 円 (23.2%) 増加している。収入未済額の内訳は、個人市民税 49,713,887 円、法人市民税 1,452,158 円、固定資産税 14,688,461 円、軽自動車税 1,249,281 円及び都市計画税 2,588,457 円である。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額		107,500,000	100,400,000	7,100,000	7.1
調 定 額		121,465,000	121,070,000	395,000	0.3
収 入 済 額		121,465,000	121,070,000	395,000	0.3
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		13,965,000	20,670,000	△6,705,000	△32.4
収 入 率	対 予 算 現 額	113.0	120.6	△7.6	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額		3,000,000	5,000,000	△2,000,000	△40.0
調 定 額		6,341,000	4,690,000	1,651,000	35.2
収 入 済 額		6,341,000	4,690,000	1,651,000	35.2
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		3,341,000	△310,000	3,651,000	△1,177.7
収 入 率	対 予 算 現 額	211.4	93.8	117.6	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額		70,000,000	90,000,000	△20,000,000	△22.2
調 定 額		120,657,000	85,897,000	34,760,000	40.5
収 入 済 額		120,657,000	85,897,000	34,760,000	40.5
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		50,657,000	△4,103,000	54,760,000	△1,334.6
収 入 率	対 予 算 現 額	172.4	95.4	77.0	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額		60,000,000	40,000,000	20,000,000	50.0
調 定 額		173,227,000	99,999,000	73,228,000	73.2
収 入 済 額		173,227,000	99,999,000	73,228,000	73.2
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		113,227,000	59,999,000	53,228,000	88.7
収 入 率	対 予 算 現 額	288.7	250.0	38.7	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

第6款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額		3,000,000	2,600,000	400,000	15.4
調 定 額		7,080,970	3,370,271	3,710,699	110.1
収 入 済 額		7,080,970	3,370,271	3,710,699	110.1
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		4,080,970	770,271	3,310,699	429.8
収 入 率	対 予 算 現 額	236.0	129.6	106.4	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

第7款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額		70,000,000	62,000,000	8,000,000	12.9
調 定 額		94,504,000	83,862,000	10,642,000	12.7
収 入 済 額		94,504,000	83,862,000	10,642,000	12.7
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		24,504,000	21,862,000	2,642,000	12.1
収 入 率	対 予 算 現 額	135.0	135.3	△0.3	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

第8款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額		1,500,000,000	1,500,000,000	0	—
調 定 額		1,673,030,000	1,588,964,000	84,066,000	5.3
収 入 済 額		1,673,030,000	1,588,964,000	84,066,000	5.3
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		173,030,000	88,964,000	84,066,000	94.5
収 入 率	対 予 算 現 額	111.5	105.9	5.6	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額		20,000,000	12,000,000	8,000,000	66.7
調 定 額		25,571,891	21,421,000	4,150,891	19.4
収 入 済 額		25,571,891	21,421,000	4,150,891	19.4
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		5,571,891	9,421,000	△3,849,109	△40.9
収 入 率	対 予 算 現 額	127.9	178.5	△50.6	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額		448,393,000	93,885,000	354,508,000	377.6
調 定 額		449,316,000	94,845,000	354,471,000	373.7
収 入 済 額		449,316,000	94,845,000	354,471,000	373.7
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		923,000	960,000	△37,000	△3.9
収 入 率	対 予 算 現 額	100.2	101.0	△0.8	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

第11款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額		3,304,109,000	3,054,382,000	249,727,000	8.2
調 定 額		3,339,948,000	3,106,017,000	233,931,000	7.5
収入済額	普通交付税	3,024,109,000	2,804,382,000	219,727,000	7.8
	特別交付税	315,839,000	301,635,000	14,204,000	4.7
	計	3,339,948,000	3,106,017,000	233,931,000	7.5
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		35,839,000	51,635,000	△15,796,000	△30.6
収 入 率	対 予 算 現 額	101.1	101.7	△0.6	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額		7,000,000	7,000,000	0	—
調 定 額		5,646,000	5,947,000	△301,000	△5.1
収 入 済 額		5,646,000	5,947,000	△301,000	△5.1
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		△1,354,000	△1,053,000	△301,000	28.6
収 入 率	対 予 算 現 額	80.7	85.0	△4.3	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

第13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額		331,947,000	312,951,000	18,996,000	6.1
調 定 額 (A)		281,507,608	289,481,495	△7,973,887	△2.8
収 入 済 額 (B)		280,120,708	288,759,095	△8,638,387	△3.0
収 入 未 済 額 (A)-(B)		1,386,900	722,400	664,500	92.0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		△51,826,292	△24,191,905	△27,634,387	114.2
収入率	対 予 算 現 額	84.4	92.3	△7.9	—
	対 調 定 額	99.5	99.8	△0.3	—

収入未済額は1,386,900円(150件)で、その内訳は、保育園入園児童保護者負担金1,111,500円(43件)、保育園入園児童延長保育保護者負担金30,400円(16件)、学童保育保護者負担金196,000円(42件)及び学童延長保育保護者負担金49,000円(42件)である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額		127,382,000	126,311,000	1,071,000	0.8
調 定 額 (A)		131,437,372	130,123,248	1,314,124	1.0
収 入 済 額 (B)		131,125,372	130,053,858	1,071,514	0.8
収 入 未 済 額 (A)-(B)		312,000	69,390	242,610	349.6
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		3,743,372	3,742,858	514	0.0
収入率	対 予 算 現 額	102.9	103.0	△0.1	—
	対 調 定 額	99.8	99.9	△0.1	—

収入未済額は312,000円(1件)で、市営住宅使用料である。

第15款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額		6,635,485,000	6,484,191,846	151,293,154	2.3
調 定 額		6,022,103,451	5,982,369,118	39,734,333	0.7
収 入 済 額		6,022,103,451	5,982,369,118	39,734,333	0.7
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		△613,381,549	△501,822,728	△111,558,821	22.2
収 入 率	対 予 算 現 額	90.8	92.3	△1.5	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

第16款 県支出金

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額		2,377,428,000	2,217,270,711	160,157,289	7.2
調 定 額		2,150,278,199	2,046,080,199	104,198,000	5.1
収 入 済 額		2,150,278,199	2,046,080,199	104,198,000	5.1
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		△227,149,801	△171,190,512	△55,959,289	32.7
収 入 率	対 予 算 現 額	90.4	92.3	△1.9	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

第17款 財産収入

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額		24,265,000	21,781,000	2,484,000	11.4
調 定 額		24,524,625	21,728,449	2,796,176	12.9
収 入 済 額		24,524,625	21,728,449	2,796,176	12.9
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		259,625	△52,551	312,176	△594.0
収 入 率	対 予 算 現 額	101.1	99.8	1.3	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

第18款 寄 附 金

(単位：円、%)

区 分		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額		38,534,000	48,137,000	△9,603,000	△19.9
調 定 額		36,535,462	46,839,956	△10,304,494	△22.0
収 入 済 額		36,535,462	46,839,956	△10,304,494	△22.0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		△1,998,538	△1,297,044	△701,494	54.1
収 入 率	対 予 算 現 額	94.8	97.3	△2.5	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

ふるさと応援資金の寄附件数は、1,249 件で、寄附金額は 24,460,000 円である。

また、企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）の寄附件数は、9 件で、寄附金額（物納を含む）は 15,552,000 円である。

なお、ふるさと納税に係る市民税控除額は、令和 5 年寄附分ベースで 339,627,520 円となっている。

第19款 繰 入 金

(単位：円、%)

区 分		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額		512,244,000	700,272,000	△188,028,000	△26.9
調 定 額		503,317,515	694,977,048	△191,659,533	△27.6
収 入 済 額		503,317,515	694,977,048	△191,659,533	△27.6
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		△8,926,485	△5,294,952	△3,631,533	68.6
収 入 率	対 予 算 現 額	98.3	99.2	△0.9	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

第20款 繰越金

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予算現額		1,779,482,580	1,964,159,712	△184,677,132	△9.4
調定額		1,779,482,932	1,964,160,043	△184,677,111	△9.4
収入済額		1,779,482,932	1,964,160,043	△184,677,111	△9.4
予算現額と収入済額との比較		352	331	21	6.3
収入率	対予算現額	100.0	100.0	0.0	—
	対調定額	100.0	100.0	0.0	—

第21款 諸収入

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予算現額		356,844,000	249,202,000	107,642,000	43.2
調定額 (A)		488,749,594	449,395,808	39,353,786	8.8
収入済額 (B)		386,501,920	369,142,254	17,359,666	4.7
不納欠損額 (C)		2,136,917	2,884,787	△747,870	△25.9
収入未済額 (A)-(B)-(C)		100,110,757	77,368,767	22,741,990	29.4
予算現額と収入済額との比較		29,657,920	119,940,254	△90,282,334	△75.3
収入率	対予算現額	108.3	148.1	△39.8	—
	対調定額	79.1	82.1	△3.0	—

不納欠損額は2,136,917円(16件)で、生活保護費に係る返還金である。

収入未済額100,110,757円(109件)は、入学資金貸付金元金収入3,516,300円(12件)及び雑入96,594,457円(97件)であり、さらにその雑入は生活保護費に係る返還金が96,572,466円(96件)、総合福祉センターにおける公共施設使用に係る光熱水費等徴収金が21,991円(1件)となっている。

第22款 市 債

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額		1,778,664,000	1,888,424,000	△109,760,000	△5.8
調 定 額		1,365,364,000	1,349,824,000	15,540,000	1.2
収 入 済 額		1,365,364,000	1,349,824,000	15,540,000	1.2
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		△413,300,000	△538,600,000	125,300,000	△23.3
収 入 率	対 予 算 現 額	76.8	71.5	5.3	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

市債の残高は、令和6年度末現在で 22,377,707,400 円となっており、前年度末に比べて 473,005,625 円減少した。

第23款 自動車取得税交付金 ※廃科目

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額		—	0	0	0.0
調 定 額		—	1,211,677	0	皆減
収 入 済 額		—	1,211,677	0	皆減
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		—	1,211,677	0	皆減
収 入 率	対 予 算 現 額	—	皆増	—	—
	対 調 定 額	—	100.0	—	—

この交付金は、令和元年10月の消費税率引き上げ(8%→10%)に伴い廃止されたものであるが、令和5年度においては、自動車メーカーの不正行為による追加徴収があったことにより交付されたものであり、令和6年度においては、歳入がないため廃科目となっている。

(3) 歳 出

歳出の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	30,413,742,580 円	(前年度対比	1.2%)
支 出 済 額	28,273,720,408 円	(前年度対比	1.4%)
翌年度繰越額	601,222,367 円	(前年度対比	△16.7%)
不 用 額	1,538,799,805 円	(前年度対比	5.5%)

当年度の支出済額は、前年度と比べて 403,714,125 円 (1.4%) 増加している。

予算現額に対する執行率は 93.0%で、前年度 (92.7%) を 0.3 ポイント上回っている。

この款別の増減額は、次のとおりである。
(単位:円、%)

一般会計歳出		支出済額	
款	名 称	前年度比増減額	増減率
1	議 会 費	△ 1,936,573	△ 1.1
2	総 務 費	△ 462,123,520	△ 11.7
3	民 生 費	684,945,242	5.0
4	衛 生 費	△ 163,047,981	△ 8.1
5	労 働 費	△ 345,603	△ 1.5
6	農 林 水 産 業 費	859,842	2.1
7	商 工 費	△ 119,046,691	△ 49.4
8	土 木 費	46,852,555	2.5
9	消 防 費	105,310,055	12.2
10	教 育 費	316,959,569	10.6
11	公 債 費	△ 4,712,770	△ 0.2
12	予 備 費	0	0.0
合 計		403,714,125	1.4

款別支出済額の構成比率で上位を占めているものは、次のとおりである。

1	民 生 費	14,448,541,562 円	51.1%	(前年度	49.4%)
2	総 務 費	3,503,004,361 円	12.4%	(同	14.2%)
3	教 育 費	3,293,482,375 円	11.6%	(同	10.7%)
4	土 木 費	1,949,221,322 円	6.9%	(同	6.8%)
5	公 債 費	1,897,435,960 円	6.7%	(同	6.8%)

各款別の歳出状況については、次頁以降のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	186,245,000	185,810,000	435,000	0.2
支 出 済 額	173,891,561	175,828,134	△1,936,573	△1.1
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	12,353,439	9,981,866	2,371,573	23.8
執 行 率	93.4	94.6	△1.2	—

主な増減要因は、議員期末手当の減によるものである。

第2款 総 務 費

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	3,773,318,000	4,608,250,000	△834,932,000	△18.1
支 出 済 額	3,503,004,361	3,965,127,881	△462,123,520	△11.7
翌 年 度 繰 越 額	46,860,000	422,365,000	△375,505,000	△88.9
不 用 額	223,453,639	220,757,119	2,696,520	1.2
執 行 率	92.8	86.0	6.8	—

主な増減要因は、公共施設安心安全化基金積立金の減、市民会館及び市民体育館再整備実施設計委託料の皆減によるものである。

不用額の主なものは、一般管理費 46,886,225 円、新複合施設建設費 48,869,478 円、賦課徴収費 17,467,116 円、戸籍住民基本台帳費 10,691,348 円、災害対策費 12,318,150 円である。

なお、翌年度繰越額は、災害用トイレトラック整備事業 31,840,000 円、災害用簡易ベッド整備事業 15,020,000 円である。

第3款 民 生 費

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	15,421,894,350	14,389,538,000	1,032,356,350	7.2
支 出 済 額	14,448,541,562	13,763,596,320	684,945,242	5.0
翌 年 度 繰 越 額	180,084,367	63,775,350	116,309,017	182.4
不 用 額	793,268,421	562,166,330	231,102,091	41.1
執 行 率	93.7	95.7	△2.0	—

特別会計への繰出金は、国民健康保険特別会計繰出金 830,485,000 円、介護保険特別会計繰出金 905,515,600 円及び後期高齢者医療特別会計繰出金 215,812,000 円となっている。

主な増減要因は、定額減税補足給付金の皆増、特定教育・保育施設及び特定地域型保育委託等事業扶助的委託料の増、児童手当支給費の増によるものである。

不用額の主なものは、社会福祉総務費 68,865,420 円、障がい者福祉費 172,095,771 円、老人福祉費 32,996,368 円、児童福祉総務費 17,884,505 円、児童育成費 276,445,734 円、保育園費 178,861,930 円、扶助費 26,088,542 円である。

なお、翌年度繰越額は、住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金事業 34,297,367 円、水道基本料金減免事業 101,000,000 円、地域密着型サービス等整備事業 44,787,000 円である。

第4款 衛 生 費

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,014,237,000	2,264,074,269	△249,837,269	△11.0
支 出 済 額	1,852,294,195	2,015,342,176	△163,047,981	△8.1
翌 年 度 繰 越 額	8,800,000	1,290,000	7,510,000	582.2
不 用 額	153,142,805	247,442,093	△94,299,288	△38.1
執 行 率	92.0	89.0	3.0	—

主な増減要因は、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種関連業務委託料の減によるものである。

不用額の主なものは、保健衛生総務費 12,548,912 円、予防費 134,099,331 円である。

なお、翌年度繰越額は、出産・子育て応援交付金事業 8,800,000 円である。

第5款 労 働 費

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	25,579,000	24,761,000	818,000	3.3
支 出 済 額	21,999,699	22,345,302	△345,603	△1.5
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	3,579,301	2,415,698	1,163,603	48.2
執 行 率	86.0	90.2	△4.2	—

主な増減要因は、職員人件費の減によるものである。

不用額の主なものは、勤労対策費 3,354,741 円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	44,953,000	44,123,000	830,000	1.9
支 出 済 額	41,917,931	41,058,089	859,842	2.1
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	3,035,069	3,064,911	△29,842	△1.0
執 行 率	93.2	93.1	0.1	—

主な増減要因は、頑張る農家支援事業補助金の増によるものである。

不用額の主なものは、農業総務費 2,207,101 円である。

第7款 商 工 費

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	141,397,000	256,379,000	△114,982,000	△44.8
支 出 済 額	121,783,107	240,829,798	△119,046,691	△49.4
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	19,613,893	15,549,202	4,064,691	26.1
執 行 率	86.1	93.9	△7.8	—

主な増減要因は、プレミアム付商品券事業補助金の皆減によるものである。

不用額の主なものは、商工振興費 16,251,197 円である。

第8款 土 木 費

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,349,011,000	2,078,378,000	270,633,000	13.0
支 出 済 額	1,949,221,322	1,902,368,767	46,852,555	2.5
翌 年 度 繰 越 額	306,850,000	74,340,000	232,510,000	312.8
不 用 額	92,939,678	101,669,233	△8,729,555	△8.6
執 行 率	83.0	91.5	△8.5	—

主な増減要因は、館大排水路改修工事費の皆増によるものである。

不用額の主なものは、土木総務費 11,061,251 円、道路橋りょう維持費 16,452,242 円、道路新設改良費 30,608,413 円、排水路管理費 18,782,189 円である。

なお、翌年度繰越額は、館大排水路改修事業 184,800,000 円、田子山排水機場ポンプ更新事業 16,390,000 円、郷土排水機場 2 号排水ポンプ等改修事業 73,300,000 円、赤野毛排水機場改修等事業 32,360,000 円である。

第9款 消 防 費

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	984,964,230	881,171,000	103,793,230	11.8
支 出 済 額	970,148,335	864,838,280	105,310,055	12.2
翌 年 度 繰 越 額	0	2,617,230	△2,617,230	皆減
不 用 額	14,815,895	13,715,490	1,100,405	8.0
執 行 率	98.5	98.1	0.4	—

主な増減要因は、志木市消防団第3分団車庫新築工事費の皆増によるものである。

不用額の主なものは、非常備消防費 14,324,917 円である。

第10款 教 育 費

(単位：円、%)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	3,542,317,000	3,389,501,000	152,816,000	4.5
支 出 済 額	3,293,482,375	2,976,522,806	316,959,569	10.6
翌 年 度 繰 越 額	58,628,000	157,424,000	△98,796,000	△62.8
不 用 額	190,206,625	255,554,194	△65,347,569	△25.6
執 行 率	93.0	87.8	5.2	—

主な増減要因は、小中学校給食費無償化補助金の皆増、宗岡第三小学校用地取得費の皆増によるものである。

不用額の主なものは、小学校費の学校管理費 46,721,621 円、小学校費の教育振興費 18,765,949 円、中学校費の学校管理費 23,050,362 円、中学校費の教育振興費 15,622,738 円、幼稚園費 15,992,055 円である。

なお、翌年度繰越額は、小学校給食材料費高騰対応等補助事業 40,958,000 円、中学校給食材料費高騰対応補助事業 17,670,000 円である。

第11款 公 債 費

(単位：円、%)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,903,068,000	1,907,697,000	△4,629,000	△0.2
支 出 済 額	1,897,435,960	1,902,148,730	△4,712,770	△0.2
不 用 額	5,632,040	5,548,270	83,770	1.5
執 行 率	99.7	99.7	0.0	—

主な増減要因は、志木第二小学校校舎大規模改修工事事業債（元金）の皆減、臨時財政対策債（元金）の減によるものである。

なお、市債の残高は、令和6年度末現在 22,377,707,400 円で、前年度末に比べて 473,005,625 円（2.1%）の減となっている。

第12款 予 備 費

予備費は、当初予算額 30,000,000 円に対し、他科目へ充用が 22,141,000 円となっている。

なお、予備費の款別内訳及び充用状況は、次のとおりである。

1 款別内訳

(単位：円、件)

区 分	充 用 額	件 数
総 務 費	1,175,000	3
民 生 費	5,733,000	7
土 木 費	3,273,000	1
教 育 費	11,960,000	4
合 計	22,141,000	15

2 充用内訳

(1) 第2款 総務費

① 1項 総務管理費、8目 企画費

地方創生臨時交付金の返還に係る償還金利子及び割引料の不足 33,000円

② 8項 生活環境費、4目 災害対策費

台風第10号の接近に伴う大雨への災害対応(8月)に係る職員手当等の不足
777,000円

台風第10号の接近に伴う大雨への災害対応(9月)に係る職員手当等の不足
365,000円

(2) 第3款 民生費

① 1項 社会福祉費、2目 障がい者福祉費

障害福祉サービス報酬改定に伴うシステム改修に係る委託料の不足
330,000円

意思疎通支援事業事務補助員(会計年度任用職員)の費用弁償に係る旅費
の不足 20,000円

② 1項 社会福祉費、4目 老人福祉センター費

第二福祉センター非常灯修繕に係る工事請負費の不足 1,300,000円

③ 1項 社会福祉費、5目 総合福祉センター費

総合福祉センターの流水検知装置交換工事に係る工事請負費の不足
1,980,000円

④ 2項 児童福祉費、1目 児童福祉総務費

児童発達相談センターの傷害総合保険に係る役務費の不足 39,000円

⑤ 2項 児童福祉費、6目 学童保育費

志木第三学童保育クラブの空調設備交換工事に係る工事請負費の不足
1,298,000円

志木第四学童保育クラブの空調設備交換工事に係る工事請負費の不足

766,000円

(3) 第8款 土木費

① 4項 都市計画費、3目 公園費

公園施設における突風被害への対応に係る委託料及び負担金補助及び交付金の不足

3,273,000円

(4) 第10款 教育費

① 2・3項 小学校費・中学校費、1目 学校管理費

小・中学校施設における突風被害への対応に係る委託料及び工事請負費の不足

5,085,000円

② 5項 社会教育費、3目 文化財保護費

文化財における突風被害への対応に係る需用費の不足

59,000円

③ 6項 保健体育費、2目 運動場施設管理費

大雨における市民体育館雨漏り被害への対応に係る工事請負費の不足

4,983,000円

秋ヶ瀬運動場施設における突風被害への対応に係る負担金補助及び交付金の不足

1,833,000円

7 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 歳 入

(単位：円、％)

区 分		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額		6,826,320,000	7,111,831,000	△285,511,000	△4.0
調 定 額 (A)		7,032,040,561	7,290,050,121	△258,009,560	△3.5
収 入 済 額 (B)		6,876,355,873	7,099,297,371	△222,941,498	△3.1
不 納 欠 損 額 (C)		22,737,034	38,272,069	△15,535,035	△40.6
収入未済額(A)-(B)-(C)		132,947,654	152,480,681	△19,533,027	△12.8
予 算 現 額 と 収入済額との比較		50,035,873	△12,533,629	62,569,502	△499.2
収 入 率	対 予 算 現 額	100.7	99.8	0.9	—
	対 調 定 額	97.8	97.4	0.4	—

令和6年度末の国民健康保険被保険者数は12,785人で、前年度に比べて567人(4.2％)の減となっている。

被用者保険の適用拡大や、団塊の世代の後期高齢者医療保険への移行などにより、国民健康保険被保険者は緩やかに減少しており、これに伴い、国民健康保険税収入も減少している。

一方、一般会計繰入金830,485,000円は、前年度に比べて39,680,513円の減となっており、また令和6年度末の国民健康保険財政調整基金残高は771円となっている。

不納欠損額は、国民健康保険税22,737,034円(440人)で、前年度に比べて15,535,035円(40.6％)減少しており、国民健康保険税調定額1,627,373,097円に対する比率は、1.4％となっている。

収入未済額は132,947,654円で、その内訳は国民健康保険税の一般被保険者分が132,061,793円、退職被保険者分が61,423円、雑入の一般被保険者返納金が824,438円となっており、前年度に比べて19,533,027円(12.8％)減少している。

イ 歳 出

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	6,826,320,000	7,111,831,000	△285,511,000	△4.0
支 出 済 額	6,600,244,473	6,836,866,295	△236,621,822	△3.5
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	226,075,527	274,964,705	△48,889,178	△17.8
執 行 率	96.7	96.1	0.6	—
歳入歳出収支差額	276,111,400	262,431,076	13,680,324	5.2

不用額の主なものは、保険給付費 171,071,734 円、保健事業費 33,611,111 円である。

(2) 志木駅東口地下駐車場事業特別会計

ア 歳 入

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額		58,298,000	56,169,000	2,129,000	3.8
調 定 額		67,253,456	49,808,808	17,444,648	35.0
収 入 済 額		67,253,456	49,808,808	17,444,648	35.0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		8,955,456	△6,360,192	15,315,648	△240.8
収 入 率	対予算現額	115.4	88.7	26.7	—
	対調定額	100.0	100.0	0.0	—

令和6年度末の志木駅東口地下駐車場管理基金残高は71,238,235円となっている。

イ 歳 出

(単位：円、%)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	58,298,000	56,169,000	2,129,000	3.8
支 出 済 額	54,722,134	49,808,808	4,913,326	9.9
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	3,575,866	6,360,192	△2,784,326	△43.8
執 行 率	93.9	88.7	5.2	—
歳入歳出収支差額	12,531,322	0	12,531,322	皆増

(3) 介護保険特別会計

ア 歳 入

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額		6,098,617,000	5,704,255,000	394,362,000	6.9
調 定 額 (A)		6,027,457,872	5,718,622,465	308,835,407	5.4
収 入 済 額 (B)		6,003,628,540	5,695,777,033	307,851,507	5.4
不 納 欠 損 額 (C)		4,178,332	5,162,700	△984,368	△19.1
収入未済額(A)-(B)-(C)		19,651,000	17,682,732	1,968,268	11.1
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		△94,988,460	△8,477,967	△86,510,493	1,020.4
収入率	対 予 算 現 額	98.4	99.9	△1.5	—
	対 調 定 額	99.6	99.6	0.0	—

令和6年度から第9期介護保険事業計画に基づく介護保険料段階(17段階)となった。
一般会計繰入金 905,515,600 円は、前年度に比べて 53,529,600 円増加しており、また、令和6年度末の介護給付費準備基金残高は 350,538,960 円となっている。

不納欠損額は、介護保険料 4,178,332 円(131人)であり、前年度に比べて 984,368 円(19.1%)減少している。

収入未済額は、介護保険料 19,651,000 円であり、前年度に比べて 1,968,268 円(11.1%)増加している。

イ 歳 出

(単位：円、%)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	6,098,617,000	5,704,255,000	394,362,000	6.9
支 出 済 額	5,762,199,878	5,381,267,702	380,932,176	7.1
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	336,417,122	322,987,298	13,429,824	4.2
執 行 率	94.5	94.3	0.2	—
歳入歳出収支差額	241,428,662	314,509,331	△73,080,669	△23.2

令和6年度末の要介護等認定者数は 3,624 人で、前年度に比べて 182 人(5.3%)の増加となっている。

不用額の主なものは、総務費 33,601,908 円及び保険給付費 278,108,859 円である。

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳 入

(単位：円、%)

区 分		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額		1,302,668,000	1,205,296,000	97,372,000	8.1
調 定 額 (A)		1,303,807,526	1,169,270,067	134,537,459	11.5
収 入 済 額 (B)		1,299,058,826	1,165,259,027	133,799,799	11.5
不 納 欠 損 額 (C)		152,300	938,720	△786,420	△83.8
収入未済額(A)-(B)-(C)		4,596,400	3,072,320	1,524,080	49.6
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		△3,609,174	△40,036,973	36,427,799	△91.0
収入率	対 予 算 現 額	99.7	96.7	3.0	—
	対 調 定 額	99.6	99.7	△0.1	—

一般会計繰入金 215,812,000 円は、前年度に比べて 12,549,600 円増加している。

不納欠損額 152,300 円 (41 人) は、後期高齢者医療保険料であり、前年度に比べて 786,420 円 (83.8%) 減少している。

収入未済額 4,596,400 円は、後期高齢者医療保険料の現年度分 2,484,800 円及び滞納繰越分 2,111,600 円である。

イ 歳 出

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,302,668,000	1,205,296,000	97,372,000	8.1
支 出 済 額	1,294,786,230	1,160,546,287	134,239,943	11.6
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	7,881,770	44,749,713	△36,867,943	△82.4
執 行 率	99.4	96.3	3.1	—
歳入歳出収支差額	4,272,596	4,712,740	△440,144	△9.3

令和6年度末の被保険者は 11,140 人で、前年度に比べて 426 人 (4.0%) の増加となっている。

不用額の主なものは、諸支出金 1,863,580 円である。

8 実質収支に関する調書

総 括

実質収支に関する調書は、計数は正確で適正に作成されていることが認められた。
 なお、会計別実質収支の推移は、次の表のとおりである。

年 度 別 実 質 収 支 の 推 移

(単位 : 円)

区 分		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
一 般 会 計		1,906,154,581	1,691,712,352	1,926,313,331
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	276,111,400	262,431,076	353,479,370
	志 木 駅 東 口 地 下 駐 車 場 事 業	12,531,322	0	4,411,597
	介 護 保 険	241,428,662	314,509,331	279,008,181
	後 期 高 齢 者 医 療	4,272,596	4,712,740	7,779,905
	小 計	534,343,980	581,653,147	644,679,053
合 計		2,440,498,561	2,273,365,499	2,570,992,384

9 財産に関する調書

総 括

財産に関する調書は、適正に作成されていることが認められた。

(1) 公有財産

ア 土 地

(単位 : m^2)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	381,334.43	2,343.81	383,678.24
普 通 財 産	35,450.34	3,099.71	38,550.05
合 計	416,784.77	5,443.52	422,228.29

土地は、前年度末と比べて 5,443.52 m^2 増加している。

行政財産 増加

宗岡第三小学校校庭用地 2,497.00 m^2

行政財産 減少

クラブ中野児童遊園地用地 372.20 m^2

台帳差異修正 107.00 m^2

普通財産 増加

朝霞地区 4 市共用火葬場候補地 3,306.00 m^2

クラブ中野児童遊園地用地 33.94 m^2

道路改良工事残地 85.78 m^2

また、一部、区分替えを行った。

区分替えの内容は次のとおりである。

替
普通財産 ⇒ 行政財産
 志木市消防団第 3 分団車庫用地 326.01 m^2

イ 建 物

(単位 : m²)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	木 造	3,462.63	0	3,462.63
	非 木 造	140,702.75	△4,743.93	135,958.82
	小 計	144,165.38	△4,743.93	139,421.45
普通財産	木 造	0	0	0
	非 木 造	1,438.17	0	1,438.17
	小 計	1,438.17	0	1,438.17
合 計		145,603.55	△4,743.93	140,859.62

建物は、前年度末と比べて、4,743.93 m²減少した。

行政財産（非木造） 増加

志木第三学童保育クラブ別棟 134.27 m²

志木市消防団第3分団車庫 67.95 m²

秋ヶ瀬児童公園トイレ 6.19 m²

行政財産（非木造） 減少

志木市民会館 4,952.34 m²

ウ 有価証券

(単位 : 円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
株 式 会 社 テ レ ビ 埼 玉 株 券	1,500,000	0	1,500,000
株式会社ジェイコム埼玉・東日本株券	230,532	0	230,532
株 式 会 社 志 木 都 市 開 発 株 券	5,000,000	0	5,000,000
合 計	6,730,532	0	6,730,532

有価証券は、前年度末と比べて増減はない。

エ 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
県農業信用基金協会出資金	1,130,000	0	1,130,000
県信用保証協会出捐金	1,008,000	0	1,008,000
県農林公社出資金	1,249,000	0	1,249,000
公益財団法人志木市文化スポーツ振興公社出資金	30,000,000	0	30,000,000
地方公共団体金融機構出資金	3,700,000	0	3,700,000
社会福祉法人朝霞地区福祉会設立出資金	400,000	0	400,000
志木街づくり株式会社出資金	3,000,000	0	3,000,000
合 計	40,487,000	0	40,487,000

出資金は、前年度末と比べて増減はない。

(2) 物 品

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
自 動 車	12	△1	11
機 械 器 具 等	301	1	302

自動車は、前年度末と比べて1台減少した。内容は、乗用車1台が廃車されている。

機械器具等については、前年度末と比べて1台増加した。内容は、シンク2台、超音波骨量測定器1台が増加し、ランニングマシーン1台、騒音計1台が廃棄されている。

(3) 債 権

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
入 学 資 金 貸 付 金	4,291,300	△760,000	3,531,300
合 計	4,291,300	△ 760,000	3,531,300

債権は、前年度末に比べて760,000円減少している。

(4) 基 金

(単位 : 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	摘 要
国 民 健 康 保 険 高 額 医 療 費 資 金 貸 付 基 金	7,000,000	0	7,000,000	
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 等 資 金 貸 付 基 金	5,000,000	0	5,000,000	
志 木 市 収 入 印 紙 等 購 買 基 金	4,000,000	0	4,000,000	現 金 1,342,409 印紙等 2,657,591
財 政 調 整 基 金	2,909,526,173	133,757,534	3,043,283,707	
公 共 施 設 安 心 安 全 化 基 金	2,448,377,875	△139,900,225	2,308,477,650	
み ど り の 基 金	19,616,377	64,995	19,681,372	
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	614,771	△614,000	771	
市 営 住 宅 管 理 基 金	29,206,113	8,048,844	37,254,957	
志 木 駅 東 口 地 下 駐 車 場 管 理 基 金	51,597,651	19,640,584	71,238,235	
志 木 駅 東 口 駅 前 広 場 等 管 理 基 金	20,650,655	34,468	20,685,123	
介 護 給 付 費 準 備 基 金	243,725,071	106,813,889	350,538,960	
ま ち づ く り サ ポ ー ト 基 金	74,969,498	△35,184,468	39,785,030	
森 林 環 境 整 備 等 促 進 基 金	22,055,207	8,448,000	30,503,207	
合 計	5,836,339,391	101,109,621	5,937,449,012	

公共施設安心安全化基金は、市民会館仮設会議室賃借料等をはじめ、秋ヶ瀬スポーツセンター及び武道館建設事業や志木小学校等複合施設屋上防水改修事業等に143,191,183円を充当するため取崩し、また公共施設の大規模な修繕や新複合施設建設事業等に備え3,290,958円の積み立てを行った。

また、ふるさと応援資金寄附金を原資としたまちづくりサポート基金では、寄附金活用事業に49,617,301円を充当し、寄附金14,432,833円の積み立てを行った。

なお、基金全体では当年度末現在高は101,109,621円増加し、5,937,449,012円となっている。

10 意見

令和6年度志木市一般会計及び特別会計における決算の概要は以上のとおりであるが、決算審査に係る所見を述べる。

令和6年度当初予算は、市長が掲げるまちづくりの取組「しき躍進計画 35」の最終年度であることから、まちづくりの第3ステージとして進めてきた取組達成に向け、「①市民生活に深く関わる重点施策には、スピード感を持って取り組み、成果を確実に市民に届ける、②職員一人ひとりがデジタル技術の導入・活用による行政内部からの変革を企画・立案し、限られた資源の中でも質の高いサービスを提供できる環境を構築する、③子どもが安心して過ごせる居場所の創出や相談体制の強化、子育てしやすい環境の整備、さらには、次世代を担う子ども一人ひとりの可能性を伸ばし、社会情勢を的確に捉え、将来を見据えた事業展開の検討、④鋭敏な感覚を持って情報収集に努め、国・県等の補助金を活用できるよう積極的に関係機関と折衝し、財源確保を働きかけること」など、4つの視点を基本方針として編成され、一般会計歳入歳出の当初予算は、30,454,000,000 円で、前年度に比べて、2,758,000,000 円（10.0%）の増額となっている。

また、全会計の決算総額は、歳入が 44,456,847,073 円、歳出が 41,985,673,123 円となり、歳入歳出差引額は 2,471,173,950 円で、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 30,675,389 円を差し引いた実質収支額は 2,440,498,561 円の黒字となっている。

《一般会計（歳入）について》

歳入決算額は 30,210,550,378 円で、前年度に比べて 561,061,163 円（1.9%）の増となっている。主な要因は、公共施設安心安全化基金繰入金や繰越金が減少したものの、定額減税による減収補填として、地方特例交付金が増加となったことに加え、単位費用の増や臨時財政対策債振替額の減少から、地方交付税が増加したことによるものである。

自主財源の基盤となる市税収入は、定額減税による所得割の減により、前年度と比べて 23,851,914 円（0.2%）の減収となっている。

また、公共施設安心安全化基金繰入金や純繰越金などの減により、自主財源比率が 50%を割る 48.5%となる一方で、地方特例交付金や株式等譲渡所得割交付金をはじめ、国県支出金等の増により、依存財源は 15,554,532,511 円となり、前年度に比べて 958,965,246 円（6.6%）の増加となった。

《一般会計（歳出）について》

歳出決算額は 28,273,720,408 円で、前年度に比べて 403,714,125 円（1.4%）の増となっており、目的別で見ると、公共施設安心安全化基金積立金の減などにより総務費が、また新型コロナウイルス感染症ワクチン接種関連業務委託料の減などにより衛生費が、さらにはプレミアム付商品券事業補助金の皆減などにより商工費が減少した。一方、定額減税補足給付金の皆増や、特定教育・保育施設及び特定地域型保育委託等事業の増などにより民生費が、また志木市消防団第3分団車庫新築工事費の皆増などにより消防費が、小中学校給食費無償化補助金の皆増などにより教育費が、それぞれ増加となったところである。

性質別にあつては、義務的経費が扶助費の定額減税補足給付金の皆増や、特定教育・保育施設及び特定地域型保育委託等事業の増などにより、前年度に比べて 702,450 千円（4.8%）の増、また消費的経費は、補助費等でプレミアム付商品券事業補助金が皆減となったものの、物件費において、乳幼児・高齢者等予防接種委託料の増や、統合型内部情報システム構築業務委託料の皆増などにより、結果、前年度と横ばいとなっている。投資的経費については、館大排水路改修事業をはじめ、宗岡第三小学校用地取得費、志木市消防団第3分団車庫新築工事費の皆増などにより、普通建設事業費（単独事業費）が増加となり、さらには令和6年7月の突風被害による災害復旧事業費の皆増により、前年度に比べて 109,153 千円（6.9%）の増加となった。加えて、その他の経費であるが、目的別においても記述したとおり、公共施設安心安全化基金積立金が大幅な減となったため、前年度に比べて 407,678 千円（11.7%）の減となっている。

《特別会計について》

歳入歳出決算については、総収入額は 14,246,296,695 円となり、総支出額は 13,711,952,715 円で、収支差引額は 534,343,980 円となっており、各会計ともそれぞれの設置目的に沿って、財政運営が適正に執行されている。

一般会計から特別会計への繰出金は、志木駅東口地下駐車場事業特別会計を除く、国民健康保険特別会計など3会計への総額は 1,951,812,600 円で、前年度に比べ 26,398,087 円の増となっている一方で、同特別会計から一般会計への繰入金総額は 310,509,031 円であり、前年度と比べ 91,042,358 円の減となっている。

事務処理上留意すべき点で軽易なものについては、審査を執行した際に口頭で述べたが、以下、個別事項について意見を付記する。

(1) ガバナンスの担当所管について

ガバナンスとは、「組織を健全に運営するための管理体制」のことで、近年では、組織において不祥事が起きると「ガバナンスが機能していない」と見なされ、ガバナンスが機能しない組織の状況下では、不祥事や問題の早期発見、防止策の実施に遅れが生じるリスクが高く、業務の質や職場環境にも影響が懸念される。

本市政運営においては、ガバナンス担当の所管が明確化されていないため、組織全体の管理体制や運営状況の一元的な把握が困難となっている。

今後については、担当所管を明確に位置付け、定期的な管理状況のモニタリングと各部署との連携を強化する仕組みの整備が求められる。これにより、問題の早期発見、迅速な対応が可能となることから、より一層「健全な組織体制の構築」を進められたい。

(2) 新たな財源の確保について

安定的な財政運営を維持していくためには、的確な歳入の確保が強く求められている。市の歳入には、最も大きい「市税」や、特定の政策や事業を実施するための「国県支出金」、さらには自治体間で生じる財政力の格差や税収の不均衡を是正するための、国の「交付金」「交付税」など、これら従来の財源は法令に則り歳入されるものであるが、安定的な財政運営のためには、これらに加え、今後も市及び職員の努力による新たな財源の確保が不可欠である。

例えば、6年度決算では「資源物売却代金」が4,183万円、「自動販売機に係る建物貸付収入」が642万円、「基金や上下水道会計の預金運用等の資産運用」でも780万円の歳入があるなど、市税以外の多角的な歳入確保策として、実績をあげている。今後も、貴重な財源であることから、施設・資産の有効活用などを踏まえ、積極的かつ戦略的に新たな収益モデルの創出を図られたい。

(3) おくやみ窓口について

現デジタル庁の前身である内閣官房 IT 総合戦略室におけるデジタル・ガバメント実行計画の一環として推進された「死亡・相続ワンストップサービス」で、全国の自治体で導入が進んでおり、本市においても、ご遺族の不安や負担を少しでも軽減できるよう、令和6年4月から「おくやみ窓口」を開設し、市役所での手続きの支援を行っている。

市民のニーズを捉え、市民の利便性の向上を図った本事業を高く評価するところであるが、利用申請者が増加している中で、職員負担の増加や人員不足により予約枠の拡大について、課題があることも浮き彫りとなっている。業務負荷の軽

減策として、担当職員の適正配置や増員の検討が急務であるが、加えて、業務プロセスの見直しや ICT 導入等による効率化策も検討し、市民サービスのさらなる向上を目指していただきたい。

(4) 手数料等の見直しについて

利用者が受けたサービスの費用は、「受益者負担の原則」に基づき、税金ではなく、利用者がサービスに対して適正な料金負担をすべきとの考え方は遵守されなければならない。しかしながら、物価高騰、人件費や光熱水費、原材料費の上昇により、委託料などのランニングコストも値上がりしており、従来の料金体系との乖離が生じている可能性がある。

そこで、料金設定について、今後、現状のコスト構造との整合性を精査し、近隣市の事例や動向を踏まえたうえで、手数料等の見直し基準を作成し、透明性の高い手数料等の適正化を早期に実施されたい。

(5) プロポーザル方式による契約の執行について

プロポーザル方式による契約事務の執行については、価格競争だけではなく企画提案や技術提案などといった側面を評価し、より事業効果を重視する観点からその運用も年々多くなっており、特に、近年、計画策定や福祉施設の管理運営に係る契約など高額な契約をプロポーザルで行うケースが多く見受けられる。

本市においては、統一的な「プロポーザル方式による契約の選定に関するガイドライン」が設けられ、そのガイドラインに沿って契約事務を進めているところである。しかしながら、プロポーザルはあくまでも入札の例外で、随意契約としての性格上、不透明さや疑念を持たれないためにも再度ガイドラインを精査し「プロポーザル方式採用理由の明記」、「実施にあたっての実施要領の策定と公表」、「審査基準の策定」、「選定委員会の開催」、「選定結果の公表」など、なお一層プロポーザル契約の基本に立った透明で適切な事務執行に心がけられたい。

(6) 議会への情報の提供について

議会と執行部の間での情報共有は、その役割や立場の違いがあり、どのように対応するのが課題となっている。

例えば、訴えの提起に関する案件は議会の議決案件であるが、結審後の議会への報告義務はなく、また地方自治法施行令の改正に伴い、随意契約の基準額について、工事請負契約は 130 万円から 200 万円へ、業務委託契約は 50 万円から 100 万円に変更されたが、これらについても、議会への報告義務はない。

しかしながら、これらの情報は市政運営を進めるうえで、非常に重要な情報で

あり、議会との間で情報の提供に不均衡があってはならない。このことから、今後、どのように議会に提供をしていくかについて、情報提供のルールを議会と執行部で協議のうえ、明文化し、定期的かつシステムティックに情報を提供する体制を確立していただきたい。

令和 6 年度

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 決 算 資 料

第 1 表 一般会計・特別会計別決算総括表

(単位:円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	特 別 会 計				内 訳		合 計
				国 民 健 康 保 険	志 木 駅 東 口 地 下 駐 車 場 事 業	介 護 保 険	後 期 高 齢 者 医 療			
歳 入	総 額 (A)	30,210,550,378	14,246,296,695	6,876,355,873	67,253,456	6,003,628,540	1,299,058,826			44,456,847,073
	重 複 計 算 控 除 額	310,509,031	1,951,812,600	830,485,000	0	905,515,600	215,812,000			2,262,321,631
	差 引 純 計 額	29,900,041,347	12,294,484,095	6,045,870,873	67,253,456	5,098,112,940	1,083,246,826			42,194,525,442
歳 出	総 額 (B)	28,273,720,408	13,711,952,715	6,600,244,473	54,722,134	5,762,199,878	1,294,786,230			41,985,673,123
	重 複 計 算 控 除 額	1,951,812,600	310,509,031	252,432,000	0	56,364,291	1,712,740			2,262,321,631
	差 引 純 計 額	26,321,907,808	13,401,443,684	6,347,812,473	54,722,134	5,705,835,587	1,293,073,490			39,723,351,492
歳 入 歳 出 差 引 額	総 計 額 (C)	1,936,829,970	534,343,980	276,111,400	12,531,322	241,428,662	4,272,596			2,471,173,950
	純 計 額	3,578,133,539	△1,106,959,589	△301,941,600	12,531,322	△607,722,647	△209,826,664			2,471,173,950
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源 (D)		30,675,389	0	0	0	0	0			30,675,389
実 質 収 支	令 和 6 年 度 実 質 収 支 (E)	1,906,154,581	534,343,980	276,111,400	12,531,322	241,428,662	4,272,596			2,440,498,561
	令 和 5 年 度 実 質 収 支 (F)	1,691,712,352	581,653,147	262,431,076	0	314,509,331	4,712,740			2,273,365,499
単 年 度 収 支 (E)－(F)		214,442,229	△47,309,167	13,680,324	12,531,322	△73,080,669	△440,144			167,133,062
積 立 金	積 立 金 (H)	133,757,534	—	—	—	—	—			—
繰 上 償 還 額 (I)	繰 上 償 還 額 (I)	0	—	—	—	—	—			—
積 立 金 取 崩 し 額 (J)	積 立 金 取 崩 し 額 (J)	0	—	—	—	—	—			—
実 質 単 年 度 収 支 (G)＋(H)＋(I)－(J)	実 質 単 年 度 収 支 (G)＋(H)＋(I)－(J)	348,199,763	—	—	—	—	—			—

(注) 1 歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入額であり、歳出の重複計算控除額は、他会計への繰出額である。

2 積立金(H)は財政調整基金積立金である。

3 単年度収支の算出は、当年度実質収支から前年度の実質収支を差し引いた数値である。

第 2 表 一般会計・特別会計決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	令和 6 年 度			令和 5 年 度			前 年 度			対 比		
	歳入 決算額	歳出 決算額	歳入 歳出 差引 残額	歳入 決算額	歳出 決算額	歳入 歳出 差引 残額	歳入 決算額	比率	歳出 決算額	比率	歳入 歳出 差引 残額	比率
一 般 会 計	30,210,550,378	28,273,720,408	1,936,829,970	29,649,489,215	27,870,006,283	1,779,482,932	561,061,163	1.9	403,714,125	1.4	157,347,038	8.8
特 別 会 計	国民健康保険	6,876,355,873	276,111,400	7,099,297,371	6,836,866,295	262,431,076	△222,941,498	△3.1	△236,621,822	△3.5	13,680,324	5.2
	志木駅東口地下駐車場事業	67,253,456	54,722,134	49,808,808	49,808,808	0	17,444,648	35.0	4,913,326	9.9	12,531,322	皆増
	介護保険	6,003,628,540	5,762,199,878	5,695,777,033	5,381,267,702	314,509,331	307,851,507	5.4	380,932,176	7.1	△73,080,669	△23.2
	後期高齢者医療	1,299,058,826	1,294,786,230	1,165,259,027	1,160,546,287	4,712,740	133,799,799	11.5	134,239,943	11.6	△440,144	△9.3
	小 計	14,246,296,695	13,711,952,715	14,010,142,239	13,428,489,092	581,653,147	236,154,456	1.7	283,463,623	2.1	△47,309,167	△8.1
合 計	44,456,847,073	41,985,673,123	2,471,173,950	43,659,631,454	41,298,495,375	2,361,136,079	797,215,619	1.8	687,177,748	1.7	110,037,871	4.7

(一般・特別)

第 3 表 普通会計決算状況の推移

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	備 考	
財政力指数	基準財政収入額	0.787	0.797	0.823	地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、したがって、「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体であって、それだけ余裕財源を保有していることになる。	
	基準財政需要額					
経常収支比率	経常経費充当一般財源					
	経常一般財源収入額＋減税補てん債＋臨時財政対策債	94.1	94.9	94.7	人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入たる一般財源がどの程度充当されているかをみることににより地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬化が進んでいると見える。	
人件費					決算統計上の性質別分類項目として使用される用語で、職員等に対する勤務の対価、報酬として支払われる一切の経費をいい、主なものは議員報酬、各種委員報酬、特別職給与、職員給与、共済組合負担金、災害補償費である。	
	扶助費	18.3	18.8	18.8	各種の法令（生活保護法等）に基づき被扶助者に対し支給する費用及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助の支出額をいう。人件費、公債費とともに義務的経費に属し、財政構造上でできる限り構成比率が低いことが望ましい。	
公債費					地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額をいう。人件費、扶助費とともに義務的経費であるが、人件費や扶助費と違い、過去の債務の支払いに要する経費である。	
	物件費	11.4	11.9	12.1	人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出するための経費で、その主なものは基本的には、旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費である。	
維持補修費					地方公共団体が管理する公共用施設等の効用を保全するための経費で、当該団体の所有する公共施設の多寡やその損耗の度合いにより異なるもので、額の比較だけでその適否を判断することはできない。	
	補助費等	20.9	20.5	20.5	決算統計上における分析の1項目であり、補助費等の項目とされる支出事項は、その支出の目的、根拠、交付対象によって 多種多様であり、人件費、扶助費、維持補修費のように、その項目の字句だけでは判断しにくい部門も含まれている。	
繰出金					一般会計と特別会計又は特別会計相互間において支出される経費をいい、地方公営企業法が適用される事項以外は歳出予算に係る節の区分中の「27繰出金」に計上され支出されるものである。	
	投資及び出資金・貸付金	14.9	14.6	14.6	歳出予算の節の「23投資及び出資金」及び「20貸付金」から支出される経費をいう。前者は公益上の必要から財産を有利に運用し、利殖を図る目的等で投資をするに要する費用であり、後者は地域住民の福祉増進を図るため支出される現金である。	
実質収支比率					標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、黒字の場合の比率は整数で、赤字の場合は負数で表わされる。実質収支が黒字の場合、どの程度が望ましいかは一概に判断できないが、概ね標準財政規模の3～5%程度が望ましいと考えられている。	
	実質公債費比率	11.8	10.8	12.5	一般会計の地方債償還金に限らず、公営企業会計の地方債償還金に充てたと認められる一般会計からの繰出金や、一部事務組合が起こした地方債の償還金に充てられたと認められる負担金など、実質的に負担したと考えられる公債費の額を、標準財政規模で除した比率。	
歳出総額に占める義務的経費の比率					人件費、扶助費及び公債費の義務的経費の歳出総額に対する割合をいい、この比率が、高くなるほど財政構造が健全でなく、弾力性に乏しいことを表わす。	
	義務的経費	54.4	52.6	44.8		
内	人件費	14.2	13.9	12.0		
	扶助費	33.4	31.9	26.6		
公債費						
	公債費	6.7	6.8	6.1		
歳出総額に占める投資的経費の比率						
	投資的経費	6.0	5.7	14.9	施設等、ストックとして将来に残るものに支出されるもののに支出される投資的経費の歳出総額に対する割合をいい、この比率が高いほど、後年度の住民にサービス提供の効用が高いことを表わす。	

(注) 1 財政課資料による。

- 2 財政力指数は、当該年度前3年度分の合計額の1/3の数値である。
 - 3 構成比率は各項目ごとに端数調整をしているため、内訳と合計が一致しないところがある。
- (普通会計)

第 4 表 一般会計歳入歳出決算款別一覧表

(単位：円、％)											
歳 入	款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 予 算 入 済 額 の 比	予 算 現 額 に 対 する 収入の割合	調 定 額 に 対 する 収入の割合	収 入 済 額 の 構成 率	収 入 済 額 の 対 前 年 度 の 増 減 率
1 市	税	10,858,465,000	11,590,017,040	11,514,409,333	5,915,463	69,692,244	655,944,333	106.0	99.3	38.1	△ 0.2
2 地 方	譲 与 税	107,500,000	121,465,000	121,465,000	0	0	13,965,000	113.0	100.0	0.4	0.3
3 利 子	割 交 付 金	3,000,000	6,341,000	6,341,000	0	0	3,341,000	211.4	100.0	0.0	35.2
4 配 当	割 交 付 金	70,000,000	120,657,000	120,657,000	0	0	50,657,000	172.4	100.0	0.4	40.5
5 株式等譲渡所得割交付金		60,000,000	173,227,000	173,227,000	0	0	113,227,000	288.7	100.0	0.6	73.2
6 ゴルフ場利用税交付金		3,000,000	7,080,970	7,080,970	0	0	4,080,970	236.0	100.0	0.0	110.1
7 法人事業税交付金		70,000,000	94,504,000	94,504,000	0	0	24,504,000	135.0	100.0	0.3	12.7
8 地方消費税交付金		1,500,000,000	1,673,030,000	1,673,030,000	0	0	173,030,000	111.5	100.0	5.6	5.3
9 環境性能割交付金		20,000,000	25,571,891	25,571,891	0	0	5,571,891	127.9	100.0	0.1	19.4
10 地方特例交付金		448,393,000	449,316,000	449,316,000	0	0	923,000	100.2	100.0	1.5	373.7
11 地 方 交 付 税		3,304,109,000	3,339,948,000	3,339,948,000	0	0	35,839,000	101.1	100.0	11.1	7.5
12 交通安全対策特別交付金		7,000,000	5,646,000	5,646,000	0	0	△ 1,354,000	80.7	100.0	0.0	△ 5.1
13 分担金及び負担金		331,947,000	281,507,608	280,120,708	0	1,386,900	△ 51,826,292	84.4	99.5	0.9	△ 3.0
14 使用料及び手数料		127,382,000	131,437,372	131,125,372	0	312,000	3,743,372	102.9	99.8	0.4	0.8
15 国庫支出金		6,635,485,000	6,022,103,451	6,022,103,451	0	0	△ 613,381,549	90.8	100.0	19.9	0.7
16 県 支 出 金		2,377,428,000	2,150,278,199	2,150,278,199	0	0	△ 227,149,801	90.4	100.0	7.1	5.1
17 財 産 収 入		24,265,000	24,524,625	24,524,625	0	0	259,625	101.1	100.0	0.1	12.9
18 寄 附 金		38,534,000	36,535,462	36,535,462	0	0	△ 1,998,538	94.8	100.0	0.1	△ 22.0
19 繰 入 金		512,244,000	503,317,515	503,317,515	0	0	△ 8,926,485	98.3	100.0	1.7	△ 27.6
20 繰 越 金		1,779,482,580	1,779,482,932	1,779,482,932	0	0	352	100.0	100.0	5.9	△ 9.4
21 諸 収 入		356,844,000	488,749,594	386,501,920	2,136,917	100,110,757	29,657,920	108.3	79.1	1.3	4.7
22 市 債		1,778,664,000	1,365,364,000	1,365,364,000	0	0	△ 413,300,000	76.8	100.0	4.5	1.2
23 自動車取得税交付金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	皆減
歳 入 合 計		30,413,742,580	30,390,104,659	30,210,550,378	8,052,380	171,501,901	△ 203,192,202	99.3	99.4	100.0	1.9

(一般)

歳 出

(単位:円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の割合	支出済額の 構成比	支出済額の対前年 の増減率
			継 通	繰 越	費 越	繰 越 明 許 費	繰 越 事 故 繰 越 し			
1 議 会 費	186,245,000	173,891,561		0	0	0	0	93.4	0.6	△1.1
2 総 務 費	3,773,318,000	3,503,004,361		0	0	46,860,000	0	92.8	12.4	△11.7
3 民 生 費	15,421,894,350	14,448,541,562		0	0	180,084,367	0	93.7	51.1	5.0
4 衛 生 費	2,014,237,000	1,852,294,195		0	0	8,800,000	0	92.0	6.6	△8.1
5 労 働 費	25,579,000	21,999,699		0	0	0	0	86.0	0.1	△1.5
6 農 林 水 産 業 費	44,953,000	41,917,931		0	0	0	0	93.2	0.1	2.1
7 商 工 費	141,397,000	121,783,107		0	0	0	0	86.1	0.4	△49.4
8 土 木 費	2,349,011,000	1,949,221,322	184,800,000		0	122,050,000	0	83.0	6.9	2.5
9 消 防 費	984,964,230	970,148,335		0	0	0	0	98.5	3.4	12.2
10 教 育 費	3,542,317,000	3,293,482,375		0	0	58,628,000	0	93.0	11.7	10.6
11 公 債 費	1,903,068,000	1,897,435,960		0	0	0	0	99.7	6.7	△0.2
12 予 備 費	26,759,000	0		0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	30,413,742,580	28,273,720,408	184,800,000		0	416,422,367	0	93.0	100.0	1.4

(一般)

第 5 表 一般会計歳入（自主財源及び依存財源）比較表

(単位:円、%)

区 分	決 算				額		前 年 度 対 比	
	令 和 6 年 度		(A)		令 和 5 年 度		(A - B) (C)	(C / B)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増 減 率
自主財源	1 市 税		11,514,409,333	38.1	11,538,261,247	38.9	△23,851,914	△0.2
	13 分 担 金 及 び 負 担 金		280,120,708	0.9	288,759,095	1.0	△8,638,387	△3.0
	14 使 用 料 及 び 手 数 料		131,125,372	0.4	130,053,858	0.4	1,071,514	0.8
	17 財 産 収 入		24,524,625	0.1	21,728,449	0.1	2,796,176	12.9
	18 寄 附 金		36,535,462	0.1	46,839,956	0.2	△10,304,494	△22.0
	19 繰 入 金		503,317,515	1.7	694,977,048	2.3	△191,659,533	△27.6
	20 繰 越 金		1,779,482,932	5.9	1,964,160,043	6.6	△184,677,111	△9.4
	21 諸 収 入		386,501,920	1.3	369,142,254	1.2	17,359,666	4.7
依存財源	小 計		14,656,017,867	48.5	15,053,921,950	50.8	△397,904,083	△2.6
	2 地 方 譲 与 税		121,465,000	0.4	121,070,000	0.4	395,000	0.3
	3 利 子 割 交 付 金		6,341,000	0.0	4,690,000	0.0	1,651,000	35.2
	4 配 当 割 交 付 金		120,657,000	0.4	85,897,000	0.3	34,760,000	40.5
	5 株式等譲渡所得割交付金		173,227,000	0.6	99,999,000	0.3	73,228,000	73.2
	6 ゴルフ場利用税交付金		7,080,970	0.0	3,370,271	0.0	3,710,699	110.1
	7 法人事業税交付金		94,504,000	0.3	83,862,000	0.3	10,642,000	12.7
	8 地方消費税交付金		1,673,030,000	5.5	1,588,964,000	5.4	84,066,000	5.3
財源	9 環境性能割交付金		25,571,891	0.1	21,421,000	0.1	4,150,891	19.4
	10 地方特例交付金		449,316,000	1.5	94,845,000	0.3	354,471,000	373.7
	11 地方交付税		3,339,948,000	11.1	3,106,017,000	10.5	233,931,000	7.5
	12 交通安全対策特別交付金		5,646,000	0.0	5,947,000	0.0	△301,000	△5.1
	15 国庫支出金		6,022,103,451	19.9	5,982,369,118	20.2	39,734,333	0.7
	16 県 支 出 金		2,150,278,199	7.1	2,046,080,199	6.9	104,198,000	5.1
	22 市 債		1,365,364,000	4.5	1,349,824,000	4.6	15,540,000	1.2
	23 自動車取得税交付金		0	0.0	1,211,677	0.0	△1,211,677	△100.0
小 計			15,554,532,511	51.5	14,595,567,265	49.2	958,965,246	6.6
合 計			30,210,550,378	100.0	29,649,489,215	100.0	561,061,163	1.9

(一般)

(注) 財政課資料による。構成比率は各項目ごとに端数調整をしているため、小計と一致しないところがある。

第 6 表 普通会計歳出性質別状況表

(単位:千円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度	
	金 額	構成比率 前年度対比	金 額	構成比率 前年度対比	金 額	構成比率 前年度対比
義務的経費	人件費	4,020,628	14.2	4.2	3,858,734	13.9
	扶助費	9,429,796	33.4	6.1	8,884,527	31.9
	公債費	1,897,436	6.7	△0.2	1,902,149	6.8
	小 計	15,347,860	54.4	4.8	14,645,410	52.6
消費的経費	物件費	4,477,973	15.9	3.3	4,333,361	15.6
	補助費等	3,363,796	11.9	△2.9	3,465,570	12.5
	維持補修費	278,217	1.0	△13.3	320,770	1.2
	小 計	8,119,986	28.8	0.0	8,119,701	29.2
投資的経費	普通建設事業費	54,690	0.2	△40.6	92,048	0.3
	災害復旧事業費	16,349	0.1	皆増	0	0.0
	小 計	1,701,192	6.0	6.9	1,592,039	5.7
	貸付金	4,280	0.0	△22.7	5,539	0.0
その他の経費	積立金	168,077	0.6	△72.4	608,547	2.2
	繰出金	2,894,472	10.3	1.2	2,860,421	10.3
	投資及び出資金	0	0.0	0.0	0	0.0
	小 計	3,066,829	10.9	△11.7	3,474,507	12.5
合 計		28,235,867	100.0	1.5	27,831,657	100.0

- (注) 1 財政課資料による。構成比率は各項目ごとに端数調整をしているため、小計と一致しないところがある。
- 2 「普通建設事業費」の「単独」には、県営事業負担金及び同級他団体施行事業負担金を合算しています。
- 3 本表の普通会計算出額は、決算統計のルールにより算出されている。

第7表一般会計歳出節別決算状況表

(1)

(単位：円、%)

区	分	議	会	費	総	務	民	生	費	衛	生	費	勞	働	費	農林水産業	商	工	費	土	木	費	消	防	費	教	育	費
1	報	酬	61,459,864		111,204,781		110,809,137		13,577,506		3,317,600		4,842,650		0							66,500		15,972,900				318,133,657
2	給	料	19,772,400		556,387,739		464,747,177		101,234,831		7,755,600		10,612,800		12,634,000							98,933,128		0				215,054,442
3	職	員	37,545,261		512,694,553		394,938,845		81,511,427		6,329,250		8,690,580		9,247,496							79,709,550		0				257,515,874
4	共	済	24,236,802		253,389,989		152,497,104		32,330,417		2,422,179		3,483,106		3,903,559							32,269,133		0				118,070,853
5	災	害	補	償	費	0	71,000		0		0		0		0							0		0				0
6	恩	給	及	び	退	職	年	金			0		0		0							0		0				0
7	報	償	費	253,000		4,609,089		20,922,110		15,195,471		292,000		440,700		0						284,000		3,435,840				10,658,859
8	旅	費	2,082,262		4,072,043		2,184,586		458,480		229,156		611,400		50,000							161,339		1,370,916				7,390,683
9	交	際	費	213,000		548,700		0		0		0		20,000		0						0		36,000				89,800
10	需	用	費	1,564,633		98,620,998		42,161,176		14,489,256		591,143		844,157		27,454						27,252,865		5,540,977				379,969,554
11	役	務	費	2,430,384		105,892,911		50,402,257		7,217,573		88,651		82,348		15,848						4,864,422		2,142,822				117,072,437
12	委	託	料	13,674,504		580,432,347		3,097,636,603		767,467,980		0		4,814,200		9,057,667						443,992,487		6,589,930				1,010,897,031
13	使	用	料	及	び	賃	借	料				106,620		730,200		170,280						22,855,497		2,537,349				107,420,693
14	工	事	請	負	費	0		32,677,150		374,000		0		882,200		0						655,266,630		55,220,000				188,505,612
15	原	材	料	費	0		39,049		0		0		0		0		0					433,475		0				540,206
16	公	有	財	産	購	入	費	0		0		0		0		0					111,655,250		0					60,677,100
17	備	品	購	入	費	0	1,913,774		3,481,321		2,174,356		81,400		0		0					0		1,064,800				66,075,332
18	負	担	金	補	助	及	び	交	付	金		867,500		5,782,190		82,396,803						451,773,922		875,988,801				377,239,601
19	扶	助	費	0		0	4,030,451,870		6,395,752		0		0		0		0					0		0				56,215,648
20	貸	付	金	0		0	0		0		0		0		4,280,000		0					0		0				0
21	補	償	補	填	及	び	賠	償	金		0		0		0		0				11,554,817		0					1,954,993
22	償	還	金	利	子	及	び	割	引	料				22,538,064		0					0		0		0			0
23	投	資	及	び	出	資	金		0		0		0		0		0				0		0		0			0
24	積	立	金	0		159,929,325		0		0		0		0		0					8,148,307		0		0			0
25	寄	附	金	0		0		0		0		0		0		0					0		0		0			0
26	公	課	費	0		0	39,400		0		0		0		0		0				0		248,000					0
27	繰	出	金	0		0	1,951,812,600		0		0		0		0		0				0		0		0			0
		計	173,891,561		3,503,004,361		14,448,541,562		1,852,294,195		21,999,699		41,917,931		121,783,107		970,148,335					1,949,221,322		970,148,335				3,293,482,375

(一般)

(2)

区	分	公	債	費	予	備	合	計	構	成	対	比	増	減	考
									比	率	金	額	比	率	
1 報	酬		0				0	639,384,595		2.3	17,579,876		2.8		
2 給	料		0				0	1,487,132,117		5.2	37,788,806		2.6		
3 職	手 当		0				0	1,388,182,836		4.9	135,589,951		10.8		
4 共	濟 費		0				0	622,603,142		2.2	13,480,153		2.2		
5 災	害 補 償 費		0				0	71,000		0.0	16,278		29.7		
6 恩	給 及 び 退 職 年 金		0				0	0		0.0	0		0.0		
7 報	償 費		0				0	56,091,069		0.2	△ 2,472,204		△ 4.2		
8 旅	費		0				0	18,610,865		0.1	△ 804,242		△ 4.1		
9 交	際 費		0				0	907,500		0.0	129,100		16.6		
10 需	用 費		0				0	571,062,213		2.0	62,546,569		12.3		
11 役	務 費		0				0	290,209,653		1.0	23,710,841		8.9		
12 委	託 料		0				0	5,934,562,749		21.0	119,616,608		2.1		
13 使	用 料 及 び 賃 借 料		0				0	515,701,398		1.8	38,764,254		8.1		
14 工	事 請 負 費		0				0	1,326,646,343		4.7	238,297,301		21.9		
15 原	材 料 費		0				0	1,012,730		0.0	△ 563,619		△ 35.8		
16 公	有 財 産 購 入 費		0				0	172,332,350		0.6	33,636,970		24.3		
17 備	品 購 入 費		0				0	74,790,983		0.3	△ 17,051,603		△ 18.6		
18 負	担 金 補 助 及 び 交 付 金		0				0	6,889,640,600		24.4	△ 62,720,939		△ 0.9		
19 扶	助 費		0				0	4,093,063,270		14.5	177,088,664		4.5		
20 貸	付 金		0				0	4,280,000		0.0	△ 1,259,000		△ 22.7		
21 補	償 補 填 及 び 賠 償 金		0				0	13,509,810		0.0	8,192,594		154.1		
22 償	還 金 利 子 及 び 割 引 料	1,897,435,960					0	2,053,747,553		7.3	△ 3,932,646		△ 0.2		
23 投	資 及 び 出 資 金		0				0	0		0.0	0		0.0		
24 積	立 金		0				0	168,077,632		0.6	△ 440,469,674		△ 72.4		
25 寄	附 金		0				0	0		0.0	0		0.0		
26 公	課 費		0				0	287,400		0.0	152,000		112.3		
27 繰	出 金		0				0	1,951,812,600		6.9	26,398,087		1.4		
	計	1,897,435,960					0	28,273,720,408		100.0	403,714,125		1.4		

(一般)

第8表 国民健康保険特別会計歳入歳出決算款別一覧表

歳 入	款	予 算 現 額 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 予 算 現 額 の 比 較	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 割 合	調 定 額 に 対 す る 収 入 割 合	収 入 構 成 の 対 前 年 度 の 増 減 率	(単位：円、%)
1	国 民 健 康 保 険 税	1,350,106,000	1,627,373,097	22,737,034	132,123,216	122,406,847	109.1	90.5	21.4	2.9
2	国 庫 支 出 金	1,000	5,456,000	0	0	5,455,000	545,600.0	100.0	0.1	1,553.3
3	県 支 出 金	4,349,566,000	4,274,846,201	0	0	74,719,799	98.3	100.0	62.2	△ 2.9
4	財 産 収 入	2,000	0	0	0	△ 2,000	0.0	0.0	0.0	0.0
5	繰 入 金	831,101,000	831,099,000	0	0	△ 2,000	100.0	100.0	12.1	△ 5.9
6	繰 越 金	262,431,000	262,431,076	0	0	76	100.0	100.0	3.8	△ 25.8
7	諸 収 入	33,113,000	30,835,187	0	824,438	△ 3,102,251	90.6	97.3	0.4	6.4
歳 入 合 計		6,826,320,000	7,032,040,561	22,737,034	132,947,654	50,035,873	100.7	97.8	100.0	△ 3.1

(国保)

歳 出	款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	繰 越 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合	支 出 構 成 の 対 前 年 度 の 増 減 率	(単位：円、%)
1	総 務 費	97,937,000	87,150,826	0	0	89.0	1.3	20.3
2	保 険 給 付 費	4,281,356,000	4,110,284,266	0	0	96.0	62.3	△ 3.4
3	国民健康保険事業費納付金	2,003,486,000	2,003,484,113	0	0	100.0	30.4	△ 0.5
4	共 同 事 業 拠 出 金	1,000	0	0	0	0.0	0.0	△ 100.0
5	保 健 事 業 費	133,374,000	99,762,889	0	0	74.8	1.5	△ 0.7
6	基 金 積 立 金	2,000	0	0	0	0.0	0.0	△ 100.0
7	公 債 費	200,000	0	0	0	0.0	0.0	0.0
8	諸 支 出 金	300,534,000	299,562,379	0	0	99.7	4.5	△ 24.2
9	予 備 費	9,430,000	0	0	0	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計		6,826,320,000	6,600,244,473	0	0	96.7	100.0	△ 3.5

(国保)

第9表 志木駅東口地下駐車場事業特別会計歳入歳出決算款別一覧表

(単位：円、%)											
歳 入		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額の比較	予算現額に 対する収入 済額の割合	調定額に対する 収入済額の割合	収 入 済 額 の 構 成 比 率	収 入 済 額 の 対 前 年 度 増 減 率
1	財 産 収 入	66,000	65,610	65,610	0	0	△ 390	99.4	100.0	0.1	558.5
2	繰 入 金	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	△ 100.0
3	繰 越 金	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	△ 100.0
4	諸 収 入	41,032,000	50,187,846	50,187,846	0	0	9,155,846	122.3	100.0	74.6	13.9
5	県 支 出 金	17,200,000	17,000,000	17,000,000	0	0	△ 200,000	98.8	100.0	25.3	皆増
歳 入 合 計		58,298,000	67,253,456	67,253,456	0	0	8,955,456	115.4	100.0	100.0	35.0

(駐車)

(駐車場)

(単位：円、%)											
歳出	款	予算現額	支出済額	翌年度継続繰越額	繰越年度			不	予算現額に対する支出割合	支出済額の構成比率	支出済額の対前年度増減率
					繰越額	繰越費	繰越明許費				
1 駐車場事業費		56,298,000	54,722,134		0	0	0	1,575,866	97.2	100.0	9.9
2 予備費		2,000,000	0		0	0	0	2,000,000	0.0	0.0	0.0
歳出合計		58,298,000	54,722,134		0	0	0	3,575,866	93.9	100.0	9.9

(駐車)

(駐車場)

第10表 介護保険特別会計歳入歳出決算款別一覧表

(単位：円、％)

歳入

款	予 算 現 額 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較		予 算 現 額 に 対 す る 収 入 の 割 合	調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	収 入 済 額 の 対 前 年 度 増 減 率
					予 算 現 額	収 入 済 額			
1 介 護 保 険 料	1,328,377,000	1,338,484,200	4,178,332	19,651,000	10,107,200	100.8	98.3	22.3	18.4
2 国 庫 支 出 金	1,234,249,000	1,199,408,390	0	0	△ 34,840,610	97.2	100.0	20.0	3.3
3 支 払 基 金 交 付 金	1,476,607,000	1,407,587,259	0	0	△ 69,019,741	95.3	100.0	23.5	8.9
4 県 支 出 金	815,180,000	815,841,315	0	0	661,315	100.1	100.0	13.6	2.3
5 財 産 収 入	380,000	379,889	0	0	△ 111	100.0	100.0	0.0	535.8
6 繰 入 金	927,225,000	927,224,600	0	0	△ 400	100.0	100.0	15.4	△ 10.2
7 繰 越 金	314,509,000	314,509,331	0	0	331	100.0	100.0	5.2	12.7
8 諸 収 入	2,090,000	193,556	0	0	△ 1,896,444	9.3	100.0	0.0	△ 89.1
歳 入 合 計	6,098,617,000	6,003,628,540	4,178,332	19,651,000	△ 94,988,460	98.4	99.6	100.0	5.4

(介護)

歳出

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	支 出 済 額 の 対 前 年 度 増 減 率
1 総 務 費	135,947,000	102,345,092	0	33,601,908	75.3	1.8
2 保 険 給 付 費	5,304,424,000	5,026,315,141	0	278,108,859	94.8	87.2
3 地 域 支 援 事 業 費	325,402,000	302,731,169	0	22,670,831	93.0	5.3
4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
5 基 金 積 立 金	128,531,000	128,522,889	0	8,111	100.0	2.2
6 公 債 費	334,000	0	0	334,000	0.0	0.0
7 諸 支 出 金	202,978,000	202,285,587	0	692,413	99.7	3.5
8 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
歳 出 合 計	6,098,617,000	5,762,199,878	0	336,417,122	94.5	100.0

(介護)

第11表 後期高齢者特別会計歳入歳出決算款別一覧表

歳入

(単位：円、%)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 額	入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済 額 と の 比 較	予算現額に對する 収入済額の割合	調定額に對する 収入済額の割合	収入済額の構成 率 比	収入済額の対前 年 度 増 減 率
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,078,812,000	1,081,675,120	1,076,926,420		152,300	4,596,400	1,885,580	99.8	99.6	82.9	13.1
2 繰 入 金	215,812,000	215,812,000	215,812,000		0	0	0	100.0	100.0	16.6	6.2
3 繰 越 金	4,712,000	4,712,740	4,712,740		0	0	740	100.0	100.0	0.4	39.4
4 諸 収 入	3,332,000	1,607,666	1,607,666		0	0	1,724,334	48.2	100.0	0.1	16.9
歳入合計	1,302,668,000	1,303,807,526	1,299,058,826		152,300	4,596,400	3,609,174	99.7	99.6	100.0	11.5

(後期)

歳出

(単位：円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 費 用 額	繰 越 額	不 用 額	予算現額に對する 支出済額の割合	支出済額の構成 率 比	支出済額の対前 年 度 増 減 率
1 総 務 費	26,484,000	24,682,911	0	0	1,801,089	93.2	1.9	7.4
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,268,441,000	1,267,223,899	0	0	1,217,101	99.9	97.9	12.0
3 諸 支 出 金	4,743,000	2,879,420	0	0	1,863,580	60.7	0.2	55.7
4 予 備 費	3,000,000	0	0	0	3,000,000	0.0	0.0	0.0
歳出合計	1,302,668,000	1,294,786,230	0	0	7,881,770	99.4	100.0	11.6

(後期)

第12表 特別会計歳出節別決算状況表

(単位:円、%)

区	分	国民健康保険	地下駐車場	介護保険	後期高齢者医療	合計	構成比率	対前年度比較増減		備考
								金額	比率	
1	報酬	9,127,412	0	16,395,734	0	25,523,146	0.2	715,421	2.9	
2	給料	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	
3	職員手当等	3,185,895	0	3,057,128	0	6,243,023	0.0	3,244,298	108.2	
4	共済費	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	
5	災害補償費	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	
7	報酬	1,081,650	0	1,501,000	0	2,582,650	0.0	△ 1,150,780	△ 30.8	
8	旅費	250,134	0	297,986	600	548,720	0.0	33,375	6.5	
9	交際費	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	
10	需用費	5,327,787	0	5,274,553	1,555,555	12,157,895	0.1	△ 263,298	△ 2.1	
11	役務費	15,541,976	101,550	27,062,343	7,354,049	50,059,918	0.4	1,158,776	2.4	
12	委託料	97,609,497	0	239,403,325	14,361,858	351,374,680	2.6	5,209,053	1.5	
13	使用料及び賃借料	10,399,389	0	16,846,723	1,410,849	28,656,961	0.2	10,872,616	61.1	
14	工事請負費	0	34,980,000	0	0	34,980,000	0.2	△ 8,884,700	△ 20.3	
15	原材料費	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	
16	公有財産購入費	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	
17	備品購入費	0	0	0	0	0	0.0	△ 106,140	△ 100.0	
18	負担金補助及び交付金	6,158,158,354	0	5,121,032,679	1,267,223,899	12,546,414,932	91.5	310,923,889	2.5	
19	扶助費	0	0	519,931	0	519,931	0.0	△ 304,069	△ 36.9	
20	貸付金	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	
21	補償補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	
22	償還金利子及び割引料	47,130,379	0	145,921,296	1,166,680	194,218,355	1.4	28,467,078	17.2	
23	投資及び出資金	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	
24	積立金	0	19,640,584	128,522,889	0	148,163,473	1.1	26,025,762	21.3	
25	寄附金	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	
26	公課費	0	0	0	0	0	0.0	△ 1,435,300	△ 100.0	
27	繰出金	252,432,000	0	56,364,291	1,712,740	310,509,031	2.3	△ 91,042,358	△ 22.7	
	計	6,600,244,473	54,722,134	5,762,199,878	1,294,786,230	13,711,952,715	100.0	283,463,623	2.1	

(特別)

令和 6 年度

志木市基金運用状況審査意見書



志 監 査 第 1 5 号
令 和 7 年 8 月 1 8 日

志木市長 香 川 武 文 様

志木市監査委員 成 田 茂
志木市監査委員 河 野 芳 徳

令和 6 年度志木市基金運用状況審査意見書について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、
令和 6 年度志木市基金運用状況について、志木市監査基準（令和 4 年志木市監査委員告
示第 2 号）に準拠して審査したので、次のとおり意見書を提出する。

令和 6 年度志木市基金運用状況審査意見書

1 審査の期間

令和 7 年 6 月 23 日から 7 月 3 日まで

2 審査の対象

- (1) 志木市国民健康保険高額医療費資金貸付基金
- (2) 志木市高額介護サービス費等資金貸付基金
- (3) 志木市収入印紙等購買基金

3 審査の方法

審査に付された基金運用状況調書について、会計管理者が所管する諸帳簿等を照査するとともに、関係職員の説明を聴取して審査した。

4 審査の結果

審査に付された基金運用状況調書の計数は正確であり、確実かつ効率的に運用されたものと認められた。

5 基金の運用状況

(1) 志木市国民健康保険高額医療費資金貸付基金

(単位：件、円)

基 金	貸 付		返 済		貸 付 金
	件 数	金 額	件 数	金 額	
7,000,000	0	0	0	0	現 金 7,000,000

(2) 志木市高額介護サービス費等資金貸付基金

(単位：件、円)

基 金	貸 付		返 済		貸 付 金
	件 数	金 額	件 数	金 額	
5,000,000	0	0	0	0	現 金 5,000,000

(3) 志木市収入印紙等購買基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	895,924	446,485	1,342,409
印 紙 等	3,104,076	△446,485	2,657,591
計	4,000,000	0	4,000,000